



## 2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年7月31日

上場会社名 日本電設工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1950 URL <https://www.densetsuko.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安田 一成  
 問合せ先責任者(役職名) 財務部長 (氏名) 伊藤 実 TEL 03-3822-8811  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	30,234	△8.4	△858	—	△71	—	592	—
2025年3月期第1四半期	33,011	15.5	△774	—	△149	—	△42	—

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 2,266百万円(—%) 2025年3月期第1四半期 △520百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	10.13	—
2025年3月期第1四半期	△0.72	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	258,084	205,642	74.4
2025年3月期	296,388	209,649	66.0

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 191,988百万円 2025年3月期 195,716百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	—	—	90.00	90.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	92.00	92.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	230,480	6.2	17,660	△1.5	18,900	△2.6	13,380	1.4	228.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期1Q	61,537,219株	2025年3月期	61,537,219株
2026年3月期1Q	3,164,819株	2025年3月期	2,865,085株
2026年3月期1Q	58,461,993株	2025年3月期1Q	58,971,829株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)  
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 当四半期連結累計期間の研究開発活動	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結損益計算書関係の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
3. 補足情報	9
(1) 部門別受注・売上高(連結)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間の国内経済は、原材料価格の高騰や物価上昇等の影響があったものの、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により緩やかな回復の動きがみられました。一方、アメリカの通商政策の影響による景気の下振れリスクの高まりに加え、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響などが国内経済を下押しするリスクとなっています。

当建設業界における受注環境は、公共投資は補正予算の効果もあって底堅く推移しており、民間設備投資は堅調な企業収益や省力化投資への対応等を背景に持ち直しの動きがみられました。

当社グループを取り巻く経営環境は、各鉄道会社の安全・安定輸送に対する投資と設備更新が堅調に推移していることや、民間企業において大都市圏を中心とした再開発や既存建物の基幹設備老朽化による更新工事の需要が見込まれることなどにより、設備工事の需要が拡大しています。

このような状況の中で、当社グループは前連結会計年度からの豊富な繰越工事の効率的な施工に加え、グループを挙げて新規工事の受注確保に努めました結果、当第1四半期連結累計期間の連結受注高は423億円（前年同四半期比93%）、連結売上高は302億円（前年同四半期比92%）となり、連結繰越高は1,957億円（前年同四半期比105%）と高水準を維持することができました。

利益については、連結営業損失は8億58百万円（前年同四半期は同7億74百万円）、連結経常損失は71百万円（前年同四半期は同1億49百万円）となりましたが、投資有価証券売却益などにより親会社株主に帰属する四半期純利益は5億92百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失42百万円）となりました。

なお、当社グループの業績の特性として、販売費及び一般管理費等の固定費は1年を通して恒常的に発生するものの、売上高は第4四半期に集中する季節的要因があります。

部門別の状況は次のとおりであります。

#### 鉄道電気工事部門

当第1四半期連結累計期間は、東日本旅客鉄道株式会社を始めとするJR各社、公営鉄道及び民営鉄道などに対して組織的営業を展開し受注の確保に努めました結果、連結受注工事高は234億46百万円（前年同四半期比100%）となり、連結完成工事高は165億20百万円（前年同四半期比99%）となりました。

#### 一般電気工事部門

当第1四半期連結累計期間は、大型投資案件や設備老朽化による更新工事などを中心に顧客志向に基づいた営業活動を展開し受注の確保に努めました結果、連結受注工事高は116億19百万円（前年同四半期比106%）となり、連結完成工事高は87億79百万円（前年同四半期比83%）となりました。

#### 情報通信工事部門

当第1四半期連結累計期間は、得意先などに対して全社的な営業活動を展開し受注の確保に努めました結果、前年同四半期に大型のネットワーク工事を受注した反動などにより、連結受注工事高は53億23百万円（前年同四半期比59%）となり、連結完成工事高は30億27百万円（前年同四半期比84%）となりました。

#### 環境エネルギー工事部門

当第1四半期連結累計期間は、顧客志向に基づいた営業活動を展開し受注の確保に努めました結果、前年同四半期に大型の風力発電所関連工事を受注した反動などにより、連結受注工事高は7億87百万円（前年同四半期比64%）となり、連結完成工事高は8億5百万円（前年同四半期比78%）となりました。

#### 関連事業等

当第1四半期連結累計期間は、保有不動産を活用した賃貸事業と工事施工に関わる周辺分野の事業を展開し収益の確保に努めました結果、連結受注高は11億81百万円（前年同四半期比138%）となり、連結売上高は11億0百万円（前年同四半期比102%）となりました。

(注) 「関連事業等」には、不動産業及びビル総合管理、電気設備の保守点検、資材等の販売、ソフトウェアの開発及び電気設備の設計等を含んでおりますが、不動産の賃貸・管理等は受注生産を行っていないため、連結受注高に金額は含まれておりません。

#### (2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

##### 資産

当第1四半期連結会計期間における資産の残高は、2,580億84百万円（前連結会計年度末は2,963億88百万円）となり、383億4百万円減少しました。減少した主な要因は、債権の回収に伴い前連結会計年度末に計上した受取手形・完成工事未収入金等が減少したことです。

##### 負債

当第1四半期連結会計期間における負債の残高は、524億41百万円（前連結会計年度末は867億39百万円）となり、342億97百万円減少しました。減少した主な要因は、債務の支払いに伴い前連結会計年度末に計上した支払手形・工事未払金等が減少したことです。

##### 純資産

当第1四半期連結会計期間における純資産の残高は、2,056億42百万円（前連結会計年度末は2,096億49百万円）となり、40億6百万円減少しました。減少した主な要因は、当社が2025年6月20日開催の第83期定時株主総会の決議に基づき株主配当を行ったことに伴い利益剰余金が減少したことです。

#### (3) 当四半期連結累計期間の研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、69百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年4月30日に公表しました通期業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	14,979	14,076
受取手形・完成工事未収入金等	135,948	84,468
電子記録債権	852	1,690
有価証券	12,187	18,391
未成工事支出金等	4,517	10,113
その他	9,326	8,298
貸倒引当金	△9	△6
流動資産合計	177,804	137,033
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	25,993	25,760
土地	29,201	29,250
その他(純額)	6,396	6,544
有形固定資産合計	61,592	61,556
無形固定資産	6,254	5,938
投資その他の資産		
投資有価証券	41,318	44,009
繰延税金資産	3,049	3,166
その他	6,371	6,382
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	50,737	53,556
固定資産合計	118,584	121,050
資産合計	296,388	258,084
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	35,564	16,694
電子記録債務	6,718	6,273
短期借入金	4,100	200
未払法人税等	7,034	121
未成工事受入金	3,963	5,888
完成工事補償引当金	51	51
工事損失引当金	514	397
賞与引当金	8,607	2,380
役員賞与引当金	104	6
その他	6,498	5,456
流動負債合計	73,157	37,471
固定負債		
役員退職慰労引当金	105	92
退職給付に係る負債	9,326	9,557
株式給付引当金	157	169
その他	3,991	5,150
固定負債合計	13,581	14,969
負債合計	86,739	52,441

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,494	8,494
資本剰余金	7,595	7,595
利益剰余金	168,859	164,032
自己株式	△5,689	△6,328
株主資本合計	179,259	173,793
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,720	14,653
退職給付に係る調整累計額	3,736	3,542
その他の包括利益累計額合計	16,457	18,195
非支配株主持分	13,933	13,654
純資産合計	209,649	205,642
負債純資産合計	296,388	258,084

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)
完成工事高	33,011	30,234
完成工事原価	30,117	27,320
完成工事総利益	2,893	2,914
販売費及び一般管理費	3,667	3,772
営業損失(△)	△774	△858
営業外収益		
受取利息	10	59
受取配当金	581	735
その他	118	63
営業外収益合計	710	858
営業外費用		
支払利息	0	3
持分法による投資損失	85	67
営業外費用合計	85	71
経常損失(△)	△149	△71
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	-	750
特別利益合計	-	751
特別損失		
固定資産除売却損	19	1
特別損失合計	19	1
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	△168	678
法人税等	△61	169
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△107	508
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△64	△84
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△42	592

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△107	508
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△285	1,943
退職給付に係る調整額	△119	△194
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	9
その他の包括利益合計	△413	1,758
四半期包括利益	△520	2,266
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△429	2,330
非支配株主に係る四半期包括利益	△91	△63

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結損益計算書関係の注記)

完成工事高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

当社グループの完成工事高は、契約により工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

当社グループは、設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	870百万円	1,186百万円

## 3. 補足情報

## (1) 部門別受注・売上高(連結)

## ①受注高

(単位:百万円)

区 分	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	比較増減	比較増減率 (%)
鉄道電気工事	23,472	23,446	△26	△0.1
一般電気工事	10,939	11,619	679	6.2
情報通信工事	9,042	5,323	△3,718	△41.1
環境エネルギー工事	1,222	787	△435	△35.6
関連事業等	853	1,181	328	38.4
合 計	45,530	42,358	△3,172	△7.0

## ②売上高

(単位:百万円)

区 分	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	比較増減	比較増減率 (%)
鉄道電気工事	16,648	16,520	△127	△0.8
一般電気工事	10,640	8,779	△1,860	△17.5
情報通信工事	3,611	3,027	△584	△16.2
環境エネルギー工事	1,031	805	△225	△21.9
関連事業等	1,078	1,100	22	2.1
合 計	33,011	30,234	△2,776	△8.4

(注) 「関連事業等」には、不動産業及びビル総合管理、電気設備の保守点検、資材等の販売、ソフトウェアの開発及び電気設備の設計等を含んでおりますが、不動産の賃貸・管理等は受注生産を行っていないため、受注高に金額は含まれておりません。

## 独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年7月31日

日本電設工業株式会社  
取締役会 御中

東邦監査法人

東京都千代田区

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 淳

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 武 和 幸

### 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている日本電設工業株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。